

NSK ESGデータブック 2020





環境マネジメント

取り組みに関する情報 | NSK サステナビリティレポート2020 P.24-27 環境エグゼクティブサマリー
P.28-29 環境マネジメント

項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
環境法令の遵守	重大な環境法令違反件数	件	0	0	0	0
環境事故	重大な環境汚染事故件数	件	0	0	0	0
環境教育・訓練	環境教育・訓練のべ実施回数	回	461	583	463	393
	実施回数・受講人数(合計)のべ受講人数	名	7,563	10,236	17,776	17,444
	法令遵守を徹底、環境リスク低減のための教育・訓練	回	85	175	125	108
	意識向上を図るための教育	回	297	315	274	226
	資格認定を目的とした教育	回	58	51	34	36
	環境配慮設計、グリーン調達に関する教育	回	21	42	30	23
		名	313	1,333	921	837
環境会計 ^{*1}	環境保全コスト投資額	百万円	3,552	3,730	3,899	3,522
	事業エリア内のコスト	百万円	1,488	2,185	2,191	2,328
	公害防止コスト	百万円	345	476	292	164
	地球環境保全コスト	百万円	892	1,283	1,320	1,450
	資源循環コスト	百万円	250	426	578	714
	上・下流コスト	百万円	0	0	0	7
	管理活動コスト	百万円	41	17	6	2
	研究開発コスト	百万円	2,018	1,528	1,696	1,180
	社会活動コスト	百万円	0	0	0	0
	環境損傷コスト	百万円	6	0	5	5
	環境保全コスト費用額	百万円	13,158	15,092	15,087	13,515
	事業エリア内のコスト	百万円	2,279	2,767	2,820	2,924
	公害防止コスト	百万円	529	574	573	533
	地球環境保全コスト	百万円	956	1,180	1,330	1,432
	資源循環コスト	百万円	794	1,012	917	960
	上・下流コスト	百万円	259	524	398	255
	管理活動コスト	百万円	502	544	564	603
	研究開発コスト	百万円	10,058	11,179	11,167	9,669
	社会活動コスト	百万円	41	49	120	45
	環境損傷コスト	百万円	19	29	18	17
環境保全対策に伴う経済効果	百万円	961	1,590	1,824	1,140	
省エネルギー対策による効果	百万円	117	129	94	167	
廃棄物の減量化対策による効果	百万円	51	40	16	25	
廃棄物再資源化による有価売却益	百万円	793	1,421	1,714	948	

※1 環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」に準拠し、投資・費用それぞれの金額を集計しています。減価償却費は、5年定額法により費用として計上(過去5年間の減価償却費を当期費用として計上)しています。複合コストは、環境目的の割合に応じて按分し計上しています。グリーン購入の費用は、差額集計ではなく全額を集計しています。

※2 日本精工(株)、NSKステアリングシステムズ(株)、NSKワナー(株)、日本精工九州(株)、NSKマシナリー(株)、井上軸受工業(株)、NSKマイクロプレジジョン(株)藤沢工場、NSKマイクロプレジジョン(株)松川工場、(株)天辻鋼球製作所、AKS東日本(株)、旭精機(株)、信和精工(株)、(株)栗林製作所



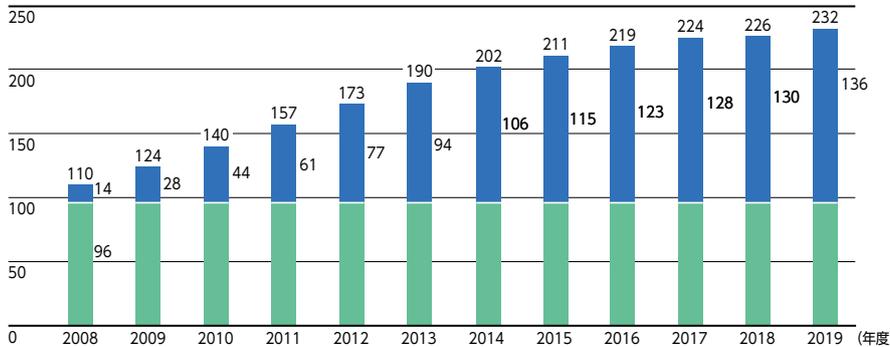
環境貢献型製品の創出

取り組みに関する情報 | NSK サステナビリティレポート2020 P.30-33 環境貢献型製品の創出

項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
環境貢献型製品*	開発製品数(累計)	NSKグループ (製品開発部門)	件	219	224	226	232
CO ₂ 排出削減に 貢献する製品	CO ₂ 排出削減貢献量(合計)	NSKグループ	千t-CO ₂	1,309	1,324	1,446	1,572
	A:ベース性能向上による貢献		千t-CO ₂	505	649	879	804
	B:エネルギー多様化アプリケーションへの貢献		千t-CO ₂	804	675	567	767

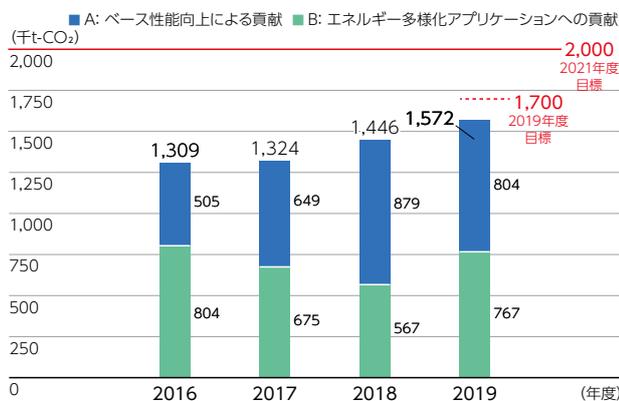
* [NSK環境効率指標(Neco)]1.2以上の開発製品

環境貢献型製品の開発製品数の推移 ■ 2008年度に導入した「NSK環境効率指標(Neco)」1.2以上の開発製品
製品数(累計) ■ 2001年度に制定した「環境貢献型製品開発の基本方針」に合致する開発製品



2019年度は、Neco1.2以上の環境貢献型製品を6製品開発し、累計開発数を232製品としました。詳しくは、NSK サステナビリティレポート2020(P.31)「環境貢献型製品の評価指標と2019年度の成果」をご覧ください。

製品によるCO₂排出削減貢献量の推移



NSKグループは、お客様の使用段階におけるCO₂排出削減貢献量を、2021年度までに200万トンとすることを新たな目標に掲げ、2019年度は170万トンを目指して取り組みを強化しました。

しかしその後の景気後退により、NSKグループ全体の2019年度の売上は前年度より減少しましたが、環境貢献型製品の売上は増え、CO₂排出削減貢献量は前年度より増加しました。その結果、実績は157万トンとなりました。



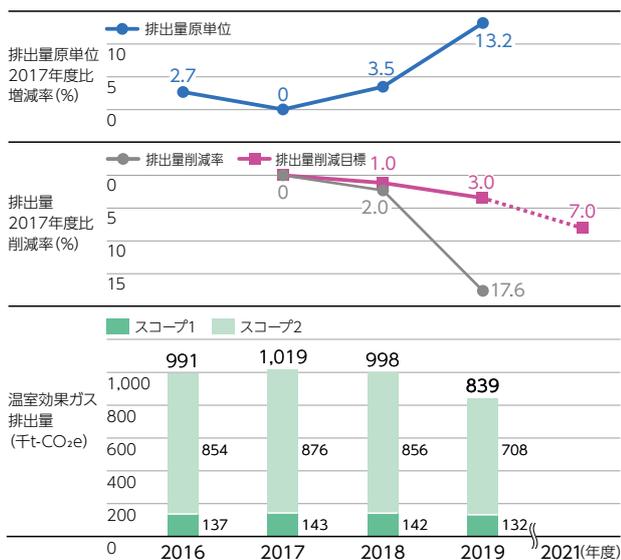
地球温暖化・気候変動対策

取り組みに関する情報 | NSK サステナビリティレポート2020 P.34-37 地球温暖化・気候変動対策

項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
エネルギー使用量	エネルギー使用量(合計)	TJ	16,316	17,173	17,270	15,872
	燃料・ガス	TJ	2,330	2,426	2,455	2,295
	電力・熱 ^{※1}	TJ	13,986	14,747	14,815	13,577
	再生可能エネルギー使用率 ^{※2}	%	0.02	0.3	1.0	2.8
	エネルギー使用量原単位 増減率 ^{※3}	%	+2.6	0(基準年度)	+3.7	+14.0
温室効果ガス排出量	温室効果ガス排出量 (スコープ1、スコープ2合計)	NSKグループ 千t-CO ₂ e	991	1,019	998	839
	スコープ1	千t-CO ₂ e	137	143	142	132
	スコープ2	千t-CO ₂ e	854	876	856	708
	排出量削減率(2017年度基準)	%	-	0(基準年度)	2.0	17.6
	排出量原単位 増減率 ^{※4}	%	+2.7	0(基準年度)	+3.5	+13.2
	物流CO ₂ 排出量	※5 千t-CO ₂	23.5	23.4	22.5	19.9
	物流CO ₂ 排出量原単位 増減率 ^{※6}	%	-1.3	0(基準年度)	+1.4	+0.6
	(参考)スコープ3 ^{※7}	千t-CO ₂ e	2,056	2,039	2,705	2,194
	1 購入した製品・サービス	千t-CO ₂ e	1,444	1,397	1,985	1,629
	2 資本財	千t-CO ₂ e	187	220	259	177
	3 スコープ1,2 に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	千t-CO ₂ e	51	216	215	198
	4 輸送、配送(上流)	千t-CO ₂ e	13	101	143	118
	5 事業から出る廃棄物	千t-CO ₂ e	26	54	44	19
	6 出張	千t-CO ₂ e	7	5	5	4
	7 雇用者の通勤	千t-CO ₂ e	94	17	17	16
	8 リース資産(上流)	NSKグループ 千t-CO ₂ e	0	0	0	0
	9 輸送、配送(下流)	千t-CO ₂ e	68	-	-	-
	10 販売した製品の加工	千t-CO ₂ e	-	-	-	-
	11 販売した製品の使用	千t-CO ₂ e	-	-	-	-
	12 販売した製品の廃棄	千t-CO ₂ e	70	14	12	9
13 リース資産(下流)	千t-CO ₂ e	0	0	1	1	
14 フランチャイズ	千t-CO ₂ e	0	0	0	0	
15 投資	千t-CO ₂ e	96	15	24	23	
16 その他(上流)	千t-CO ₂ e	-	-	-	-	
17 その他(下流)	千t-CO ₂ e	-	-	-	-	

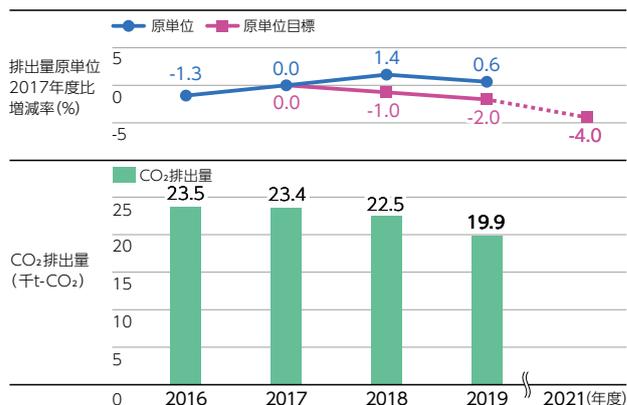
※1 購入電力によるエネルギー使用量は、当社電力使用量に相当する電力会社の一次エネルギー投入量としています。
 ※2 再生可能エネルギー使用率=再生可能エネルギー使用量/エネルギー使用量
 ※3 エネルギー使用量原単位=エネルギー使用量/売上高
 ※4 排出量原単位=温室効果ガス排出量/売上高
 ※5 NSK ロジスティクス(株)および主要な製品輸送委託会社(スコープ3カテゴリ4のうち、日本国内における輸送のみが対象)
 ※6 物流CO₂排出量原単位=物流CO₂排出量/輸送量(t)
 ※7 2017年度より算定基準を見直しています。

温室効果ガス排出量・原単位の推移



温室効果ガスの排出量削減に向け、生産効率の向上や燃料転換、再生可能エネルギーへの転換などの施策を継続して進めました。さらに、年度の終盤に新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退により生産量が減少し、温室効果ガス排出量は目標の3%削減に対し17.6%の削減となりました。しかし排出量原単位は、稼働率低下等の影響により2017年度に対し13.2%の増加となりました。

CO₂排出量・原単位(日本・物流)



輸送ルートの見直しなど、物流効率向上のための対策を進めましたが、物量減少にともなう積載効率の低下や個別輸送のためのトラック便の増加などにより、2019年度のCO₂排出原単位は2017年度比0.6%の増加となり、目標の-2%を達成することはできませんでした。



省資源・リサイクル対策

取り組みに関する情報 | NSK サステナビリティレポート2020 P.38-39 省資源・リサイクル対策

項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
鋼材使用量	鋼材使用量	千t	705	756	758	618	
水使用量	水使用量(合計)	千m ³	4,716	4,713	4,700	4,308	
	地下水	千m ³	1,840	1,869	2,011	1,789	
	上水	千m ³	2,274	2,325	2,194	2,028	
	工業用水	千m ³	601	519	495	490	
	水ストレス地域の水使用量(内訳)	千m ³	157	159	83	19 ^{*1}	
	水使用量(合計)	NSKグループ	千m ³	4,643	4,557	4,566	4,196
廃棄物等排出量	廃棄物等排出量(合計)	千t	212.3	223.5	230.2	201.8	
	有価物	千t	149.0	156.8	159.5	137.4	
	廃棄物	千t	63.2	66.8	70.6	64.4	
	有害廃棄物(廃棄物内訳)	千t	14.9	18.6	18.9	17.0	
	廃棄物等排出量(合計)	NSKグループ ^{*3}	千t	212.3	223.5	227.8	200.2
	有価物	千t	149.0	156.8	159.4	137.3	
	廃棄物	千t	63.2	66.8	68.5	62.9	
	廃棄物原単位 増減率 ^{*4}	NSKグループ	%	+1.8	0(基準年度)	+5.6	+15.8
	埋立処分量	千t	3.66	3.01	3.35	2.62	
	リサイクル率 ^{*5}	%	98.2	98.6	98.4	98.6	
	物流包装梱包廃棄物排出量	※7	t	191	195	93	117
	物流包装梱包廃棄物原単位 増減率 ^{*6}	%	+6.4	0(基準年度)	-52.4	-31.0	

※1 WWF Water Risk Filter および WRI Aqueduct による評価の結果、水リスクの高い地域に立地すると判定されたインドの3工場の水使用量を示します。現地の評価の結果、NSKは、現状、影響を受けるリスクは低いと判断しています。

※2 水使用量原単位(生産事業所)=水使用量/売上高

※3 2016年度と2017年度は生産事業所のみ。

※4 廃棄物原単位(生産事業所)=廃棄物等排出量/売上高

※5 リサイクル率(生産事業所)=リサイクル量/(総排出量-減量化量)×100(%)

※6 物流包装梱包廃棄物原単位=包装梱包資材廃棄量/生産高

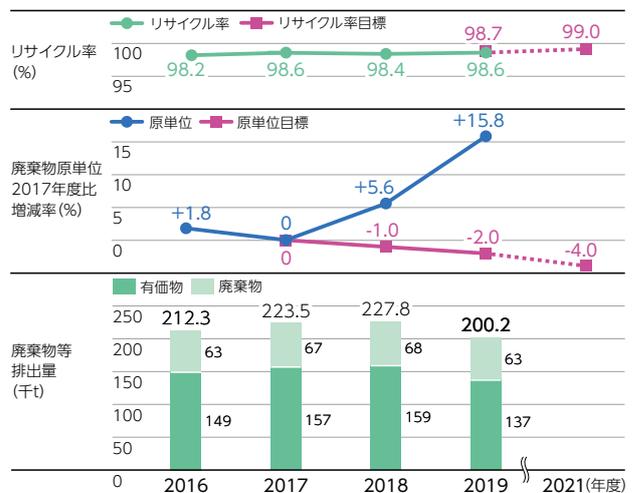
※7 NSKロジスティクス(株)および主要な製品輸送委託会社(日本国内における輸送のみが対象)

水使用量・原単位の推移(生産事業所)



各事業所で水使用量を把握し、管理の改善と循環利用等による有効活用に取り組んでいます。2019年度の水使用量は前年度比370千m³の削減となりましたが、景気減速による生産量の低下により単位生産高当たりの水使用量を示す原単位は2017年度比13.0%の増加となりました。

廃棄物等排出量・原単位・リサイクル率の推移(生産事業所)



中国や英国における特定の廃棄物のリサイクル化のための課題解決や、米州におけるリサイクル先の確保が難航し、目標の98.7%に対し実績は98.6%となりました。

2019年度の廃棄物等排出量は、3Rの取り組み推進により前年度比27.6千tの減少となりましたが、生産量の低下等の影響により原単位は2017年度比15.8%の増加となりました。

環境負荷物質対策

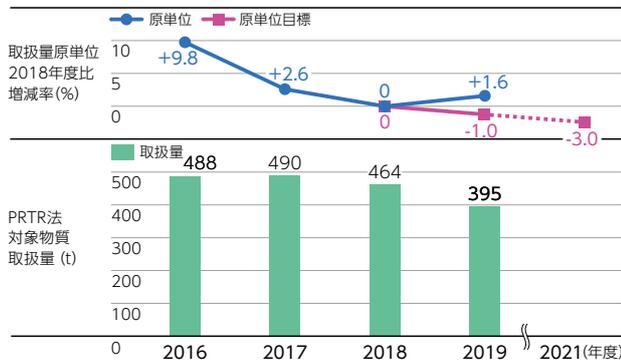
取り組みに関する情報 | NSKサステナビリティレポート2020 P.40-41 環境負荷物質対策

項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グリーン調達	NSKグループ グリーン調達基準書 同意取得率	%	96.5	97.4	98.6	99.1
	サプライヤー監査実施社数	NSKグループ 社	129	183	192	124
環境負荷物質対策	NSKグループ 環境負荷物質 含有調査実施社数	社	509	468	473	478
	PRTR法対象物質取扱量	t	488	490	464	395
	PRTR法対象物質排出・移動量	国内グループ (生産事業所) t	96	105	72	78
	PRTR法対象物質取扱量原単位 増減率 ^{*1}	%	+9.8	+2.6	0(基準年度)	+1.6
	VOC排出量	NSKグループ (生産事業所) t	162	154	151	141
	VOC排出量原単位 増減率 ^{*2}	%	+12.1	-0.9	0(基準年度)	+11.4
大気保全	NOx排出量	t	128	132	128	119
	SOx排出量	t	48	50	42	38
水質保全	排水量(合計)	NSKグループ 千m ³	2,863	3,040	3,159	2,847
	河川排水量	千m ³	704	453	729	591
	下水道排水量	千m ³	2,159	2,587	2,430	2,256
	BOD(生物化学的酸素要求量)	t	2.3	1.3	1.4	1.2
	排水量(合計)	NSKグループ (生産事業所) 千m ³	2,835	2,925	2,982	2,692

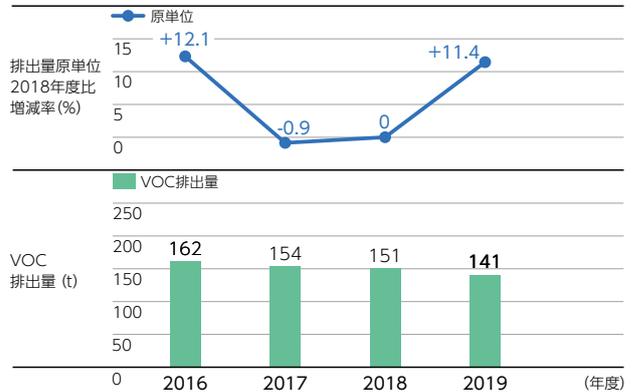
*1 PRTR法対象物質取扱量原単位=PRTR法対象物質取扱量/売上高

*2 VOC排出量原単位=VOC排出量/売上高

PRTR法対象物質取扱量・原単位



VOC排出量・原単位



2019年からの中期経営計画においても、毎年、前年度比1%の削減を目標として進めていますが、2019年度はほぼ横ばいの結果となりました。2020年度は、目標を達成するため、さらなる削減施策に取り組んでいきます。

NSKグループの環境負荷物質削減への取り組み(主要)

年度	対象
1994	洗浄用フロンを全廃 トリクロロエチレンを全廃
1999	社内焼却炉を廃止(ダイオキシン類対策)
2003	塩素系有機溶剤を全廃

年度	対象
2006	欧州RoHS指令 ^{*1} 、ELV指令 ^{*2} への対応を完了 化学物質管理体制を強化し、欧州REACH規則などに対応
2015	塩素系極圧添加剤を含有する加工油剤を廃止 (ダイオキシン類対策)

*1 RoHS指令：電気・電子機器への有害物質の使用を制限するEU指令

*2 欧州ELV指令：廃車となった自動車のリサイクル推進のため、自動車部品や材料への鉛、水銀、カドミウム、六価クロムを禁止するEU指令



生物多様性の保全

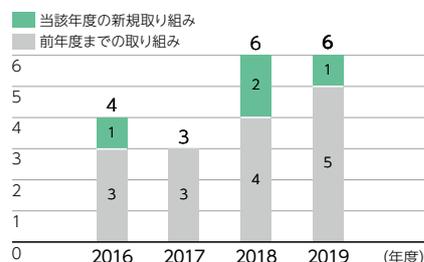
取り組みに関する情報 | NSKサステナビリティレポート2020 P.42-43 生物多様性の保全

生物多様性保全活動：取り組み件数(日本)

項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
生物多様性保全の取り組み活動	実施件数(合計)	件	4	3	6	6
	前年度までの取り組み*	件	3	3	4	5
目標：新規1件/年	当該年度の新規取り組み	件	1	0	2	1

* 天候不順等により、当該年度に実施できなかったものもあるため、年度により変動

生物多様性保全活動の取り組み件数(日本)



生物多様性保全活動：年度別新規取り組み内容と2019年度実績(日本)

初回年度	拠点	分類	概要	2019年度	
				開催月	延べ人数*
2014	滋賀	特定外来種の駆除	ラムサール条約登録湿地である琵琶湖における外来魚駆除	6月	53
2015	群馬	里山保全活動	[NSKぐんま 未来の森]にて、除伐、草刈など	(天候不順で中止)	
	神奈川	里山保全活動・自然観察会	神奈川県藤沢市緑地保全地区で、NPOの指導の下、落枝整理、草刈、自然観察会など	5月、10月	90
2016	埼玉	特定外来種の駆除・自然観察会	国指定天然記念物「宝蔵寺沼ムジナモ自生地」の保存活動 埼玉県羽生市職員の下、ムジナモを捕食するウシガエルのおタマジヤクシを駆除、観察会など	6月	20
2018	福島	里山保全活動	福島県棚倉町の指導の下、町有林で植樹、下草刈りなど	11月	110
	滋賀	里山保全活動	滋賀県琵琶湖森林づくりパートナー協定に基づき、地域の森林組合の指導の下、植樹や下草刈りなど	6月	29
2019	静岡	自然観察会	自然博物館の室内や屋外で観察会など	11月	58

*社外からの参加者(NPO、森林組合、自治体職員、地域住民など)も含まれます。

生物多様性への影響分析と取り組み

行動指針の区分	研究開発	調達・購入	製造・物流	工場・事業所の敷地	社会貢献活動	コミュニケーション
ポジティブな影響の促進	<ul style="list-style-type: none"> 製品の軽量化(最小限の素材で製造) 燃費向上製品の開発 長寿命化製品の開発 使用後にリサイクルしやすい製品の開発 製造工程見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型資材・商品の使用 取引先の選定による部品・原材料生産における環境負荷軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 自然エネルギーの活用 省エネ・省資源活動の推進 巡回集荷や往路・復路の空いているトラックの活用による省エネ活動 	<ul style="list-style-type: none"> 環境リスク評価の実施 重要な種の保護 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員ボランティア活動による生息地の創出・管理 海洋プラスチック削減活動(清掃活動) 各団体へ寄付 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員教育促進 NSKグループにおける活動促進 地域の特性を踏まえた活動の取組推進 地域からの好評
ネガティブな影響の抑制	<ul style="list-style-type: none"> 資源の無駄の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先選定による、取引先における部品・原材料生産における環境負荷低減 余剰購入の削減による乱獲・生息地喪失の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料・水・エネルギーの使用量削減 生産・輸送に伴う温室効果ガスの排出抑制 廃棄物の埋立削減による埋立処分地造成抑制 工場敷地の改変抑制 	<ul style="list-style-type: none"> 建物に依存するエネルギー使用効率悪化の抑制 生息地の改変抑制 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員教育の不足抑制 生物多様性の劣化抑制 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性の認識不足の抑制
影響に対するNSKの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 環境貢献型製品の開発 製造工程見直し 歩留まり向上 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン購入・グリーン調達 廃プラスチック削減 	<ul style="list-style-type: none"> 有害物質排出抑制 省エネ・省資源活動 エネルギー転換 過剰生産抑制 適正在庫管理 ミルクランやモーダルシフト 低公害車の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 新規工場建設前、工場用地改変前、工事実施前の環境影響評価実施 建屋の断熱性能向上 重要な種の保護 環境リスク評価(IBAT分析)実施 	<ul style="list-style-type: none"> 里山保全活動 植樹活動 海洋プラスチック削減活動(清掃活動) 特定外来種駆除活動 各団体へ寄付 	<ul style="list-style-type: none"> NPOや自治体、地域住民や組織との協同 社内・社外広報での紹介
従業員教育						



研究開発

取り組みに関する情報 | NSK サステナビリティレポート2020 P.44-47 研究開発

項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
研究開発費	研究開発費	億円	139	171	190	183
	技術関連費用	億円	257	282	324	314
新製品等の売上高比率	新製品等の売上高比率(対総売上高)	%	23	21	18	18
特許保有件数	特許保有件数	件	6,430	6,987	7,499	8,052

労働安全衛生

取り組みに関する情報 | NSK サステナビリティレポート2020 P.48-51 労働安全衛生

項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
休業度数率 ^{※1}	日本	国内グループ	—	0.28	0.23	0.30	0.20
	日本以外	NSKグループ (日本以外)	—	0.89	0.79	0.41	0.45
	グローバル	NSKグループ	—	0.68	0.60 ^{※2}	0.37	0.35

※1 休業度数率=休業災害発生件数÷延べ実労働時間×1,000,000
休業1日以上を労働災害を休業災害と定義

※2 精度向上のため修正しました。



人材

取り組みに関する情報 | NSKサステナビリティレポート2020 P.62-73 人材

項目		対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員数(連結)	合計	NSKグループ	名	31,501	31,861	31,484	30,747
	日本	国内グループ	名	11,291	11,607	11,755	11,803
	米州	米州グループ	名	3,065	3,080	3,093	2,804
	欧州	欧州グループ	名	3,667	3,908	4,259	4,206
	アジア	アジアグループ (日本以外)	名	13,478	13,266	12,377	11,934
男性・女性従業員数	合計		名	9,192	9,391	9,501	9,559
	男性	国内グループ ^{※1}	名	8,395	8,570	8,667	8,698
	女性		名	797	821	834	861
平均年齢	全体		歳	41	41	41	42
	男性		歳	42	42	42	42
	女性	国内グループ ^{※2}	歳	36	37	37	37
管理職 男性・女性比率	男性		%	98.8	98.4	98.4	98.3
	女性		%	1.2	1.6	1.6	1.7
新卒採用人数	合計		名	118	102	115	93
	男性	国内グループ ^{※3}	名	100	89	99	67
	女性		名	18	13	16	26
離職率	離職率 ^{※4}		%	1.36	1.88	1.64	1.40
高齢者雇用者数 ^{※5}	合計		名	655	624	660	625
	シニア制度	国内グループ ^{※2}	名	620	570	592	555
	その他(嘱託など)		名	35	54	68	70
障害者雇用率	障害者雇用率		%	2.20	2.09	2.25	2.24
	(参考)法定雇用率:日本	—	%	2.00	2.00	2.20	2.20
育児休業取得者数	合計		名	75	69	109	162
	男性		名	34	40	73	125
	女性	国内グループ ^{※2}	名	41	29	36	37
介護休業取得者数	合計		名	4	3	3	11
	男性		名	3	1	2	6
	女性		名	1	2	1	5
人材開発	NSKグローバル経営大学参加者数	NSKグループ	名	13	14	13	12
	NSK経営大学参加者数	国内グループ ^{※2}	名	17	15	10	10
	NSKインスティテュート・オブ・テクノロジー(NIT)受講者数	NSKグループ	名	403	466	451	527
労働組合加入率	係長以下		%	100	100	100	100
	管理職を含む全従業員	国内グループ ^{※2}	%	81	82	83	83
労使協議	労使協議の回数 ^{※6}		回	6	7	7	7

※1 NSK単体および日本の主要なグループ会社(正規従業員のみ)

※2 NSK単体および日本の主要なグループ会社

※3 NSK単体および日本の主要なグループ会社(総合職のみ)

※4 前年度期末在籍者のうち、当該年度に退職した者の割合

※5 60歳以上の雇用者数

※6 中央経営協議会の開催回数



コーポレートガバナンス

取り組みに関する情報 | NSKサステナビリティレポート2020 P.78-83 コーポレートガバナンス

取締役会、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の構成等

※各年度6月末現在

項目	単位	2017年6月	2018年6月*1	2019年6月	2020年6月	
取締役会	取締役会議長	—	社長・CEO	社長・CEO	社長・CEO	
	取締役人数	名	12	12	12	9
	男性(比率)	名(%)	12(100)	11(91.7)	11(91.7)	8(88.9)
	女性(比率)	名(%)	0(0)	1(8.3)	1(8.3)	1(11.1)
	社内取締役(執行役を兼務)人数	名	7	6	6	3
	男性	名	7	6	6	3
	女性	名	0	0	0	0
	社内取締役(執行役を兼務していない)人数	名	1	1	1	1
	独立社外取締役人数(合計)	名	4	5	5	5
	男性	名	4	4	4	4
	女性	名	0	1	1	1
	社内取締役(執行役を兼務)比率	%	58.3	50.0	50.0	33.3
	独立社外取締役比率	%	33.3	41.7	41.7	55.6
	4以上の重要な兼務をもつ独立社外取締役人数	名	0	0	0	0
取締役任期	年	1	1	1	1	
取締役平均在任年数*	年	2.5	3.3	3.3	3.5	
指名委員会	委員長	—	独立社外取締役	独立社外取締役	独立社外取締役	
	人数	名	3	3	3	3
	社内取締役	名	1	1	1	1
	独立社外取締役	名	2	2	2	
監査委員会	委員長	—	独立社外取締役	独立社外取締役	独立社外取締役	
	人数	名	3	4	3	4
	社内取締役	名	1	1	1	1
	独立社外取締役	名	2	3	2	3
報酬委員会	委員長	—	独立社外取締役	独立社外取締役	独立社外取締役	
	人数	名	3	3	3	3
	社内取締役	名	1	1	1	1
	独立社外取締役	名	2	2	2	2

※1 独立社外取締役1名の就任が2018年7月になりました。

※2 取締役選任時点における、前年度に続き選任された取締役の在任年数の平均を示しています。

取締役会、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の開催実績、出席率

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
取締役会	開催回数	回	10	10	10	10
	出席率	%	98	100	99	99
	独立社外取締役出席率	%	95	100	98	98
指名委員会	開催回数	回	6	6	7	8
	出席率	%	100	100	95	100
	独立社外取締役出席率	%	100	100	86	100
監査委員会	開催回数	回	15	14	14	15
	出席率	%	100	100	100	100
	独立社外取締役出席率	%	100	100	100	100
報酬委員会	開催回数	回	5	4	8	5
	出席率	%	100	100	100	100
	独立社外取締役出席率	%	100	100	100	100



執行役、グループオフィサー

※各年度4月1日現在

項目	単位	2017年4月	2018年4月	2019年4月	2020年4月	
執行役	合計	名	35	34	35	34
	男性(比率)	名(%)	35(100)	33(97.1)	34(97.1)	33(97.1)
	女性(比率)	名(%)	0(0)	1(2.9)	1(2.8)	1(2.9)
グループオフィサー	合計	名	3	3	3	3
	男性(比率)	名(%)	3(100)	3(100)	3(100)	3(100)
	女性(比率)	名(%)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)

社長・CEOの報酬

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社長・CEOの連結報酬額等の総額 ^{*1}	百万円	136	203	153	100未満
従業員の平均年間給与(NSK単体) ^{*2}	百万円	7.67	7.62	7.76	7.47
社長・CEOの連結報酬額等の総額と従業員の平均年間給与との比率	-	17.7	26.6	19.7	13.4未満

※1 有価証券報告書 コーポレート・ガバナンスの状況等に記載しています。

※2 有価証券報告書 企業の概況に記載しています。

政治献金額

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
政治献金額	百万円	4.00	4.10	4.05	4.05

コンプライアンス

取り組みに関する情報 | NSKサステナビリティレポート2020 P.84-89 コンプライアンス

項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
従業員意識調査 ^{*1}	参加者数(役員・従業員)	名	22,365 (国内・海外)	28,893 (国内・海外)	15,538 (国内)	15,518 (海外)	
内部通報制度、相談・通報件数	NSKグループ	件	52	88	127	175	
重大な法令違反、事件・事故発生件数		件	0	0	0	0	
汚職贈収賄 摘発件数		件	0	0	0	0	
競争法違反 発生件数		件	0	0	0	0	
競争法研修 (コンプライアンス関連テーマ含む)		実施回数	回	100	106	207 ^{*2}	154 ^{*2}
		受講人数	名	1,848	1,463	2,960 ^{*2}	2,867 ^{*2}
	平均受講時間	hr/名	-	1.5	1.0	1.0	

※1 2017年度までは、コンプライアンス意識調査として実施しています。

※2 日本以外で実施した研修の実績も含んでいます。



発行日: 2020年8月24日
第 1811003934号

環境情報検証報告書

日本精工株式会社 様

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、日本精工株式会社が作成した「2019年度 NSK グループ GHG 排出量算定報告書」「2019年度 NSK グループ取水量算定報告書」「2019年度 NSK グループ廃棄物・有価物総排出量、有害廃棄物量算定報告書」「2019年度 NSK グループ VOC 排出量算定報告書」(以下、「算定報告書」という。)が、同社により作成された「温室効果ガス(GHG)排出量算出基準(スコープ 1,2)(02-06版)」「温室効果ガス(GHG)排出量算出基準(スコープ 3)(01-06版)」「水使用量等算出基準(01-03版)」「廃棄物・有価物の総排出量、リサイクル率、有害廃棄物量等算出基準(02-02版)」「揮発性有機化合物(VOC)排出量等算出基準(01-03版)」(以下、「同社算定ルール」という。)に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。

検証の目的は、「算定報告書」の2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物等排出量、有害廃棄物排出量(国内拠点のみ)並びに VOC 排出量を客観的に評価し、同社の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物等排出量、有害廃棄物排出量(国内拠点のみ)並びに VOC 排出量の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量については「ISO14064-3」、水使用量、廃棄物等排出量、有害廃棄物排出量(国内拠点のみ)並びに VOC 排出量については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲は温室効果ガス排出量については Scope1、2 及び 3 のエネルギー起源の二酸化炭素排出量、エネルギー使用量、水使用量(事業活動によって使用される上水、工業用水、地下水、再利用水、雨水)、廃棄物等排出量(事業活動によって発生した固形状または液状の不要物)、有害廃棄物排出量(廃棄物等発生量の内「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められている「特別管理産業廃棄物」で国内拠点のみ)並びに VOC 排出量(事業活動で排出される揮発性有機化合物のうち、同社算定ルールで指定される物質)であり、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準はそれぞれの総量の 5%とした。また、本検証業務の対象組織範囲は国内及び海外の NSK グループ全事業所(日本精工株式会社及び株式持分比率 50%以上の会社と NSK ブランド製品生産会社の生産・技術部門及び非生産部門)である。

Scope3 以外の検証手続きにおいては、国内 4 拠点(日本精工(株) 石部工場、日本精工(株) 藤沢工場 桐原棟、(株)天辻鋼球製作所 滋賀工場、日本精工(株) 本社ビル)を現地検証の対象とし、各拠点における算定対象範囲の確認、活動量監視点の確認、算定・集計体制の確認、活動量データについて根拠資料との突き合わせを行った。なお、現地検証の対象とした拠点及び拠点数の決定は日本精工株式会社が実施した。算定ルールの確認及び Scope3 に関する検証手続きは、日本精工株式会社 本社において実施し、算定シナリオの確認、算定集計体制の確認及び排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

検証の対象とした、「算定報告書」の2019年度の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物等排出量、有害廃棄物排出量(国内拠点のみ)並びに VOC 排出量において、「同社算定ルール」に準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

「算定報告書」の算定責任は日本精工株式会社にあり、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物等排出量、有害廃棄物排出量(国内拠点のみ)並びに VOC 排出量の検証の結論に関する責任は当機構にある。日本精工株式会社と当機構の間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地

一般財団法人日本品質保証機構

理事 浅田純男





独立第三者の保証報告書

2020年9月16日

日本精工株式会社
取締役 代表執行役社長・CEO 内山 俊弘 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史

1.目的

当社は、日本精工株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2020年3月期の休業度数率、日本0.20、日本以外0.45、グローバル0.35（以下、「休業度数率」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、休業度数率が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。休業度数率は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 に準拠して本保証業務を実施した。
当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従って休業度数率が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、休業度数率が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

MOTION & CONTROL™
NSK